

2019年2月7日

平成31年3月期 第3四半期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	平成30年3月期 第3四半期	平成31年3月期 第3四半期	前年同期比
受 注 高	9,775	9,345	▲ 430
売 上 高	11,313	10,472	▲ 840
営 業 利 益	515	566	51
経 常 利 益	296	575	279
税金等調整前 四半期純利益	282	612	329
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	98	341	243
1株当たり 四半期純利益	63.75円	221.49円	157.74円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 山田 剛志 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日 ~ 平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,047,235	△7.4	56,669	9.9	57,573	94.3	34,175	247.2
30年3月期第3四半期	1,131,315	9.0	51,544	164.5	29,625	239.7	9,842	—
(注) 包括利益	31年3月期第3四半期 35,239百万円 (88.9%)		30年3月期第3四半期 18,658百万円 (—)					

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	221.49	221.34
30年3月期第3四半期	63.75	63.70

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,717,173	376,495	20.2
30年3月期	1,633,488	350,217	19.9
(参考) 自己資本	31年3月期第3四半期 346,342百万円		30年3月期 324,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—
31年3月期	—	30.00	—		
31年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は、60円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	△5.1	87,000	20.4	71,000	231.4	42,000	406.6	272.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	154,679,954株	30年3月期	154,679,954株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	418,479株	30年3月期	344,435株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	154,294,895株	30年3月期3Q	154,372,321株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいません。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の業績概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の増加と個人消費の持ち直しが続く中、企業収益は改善傾向を維持し、安定的に推移しました。世界経済については、米国の着実な成長に支えられ、総じて緩やかな成長が続きましたが、米国の通商問題や欧州地域の政策に対する先行きの不透明感がさらに増していきました。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同期比4.4%減の9,345億円となりました。また、売上高についても前年同期比7.4%減の1兆472億円となりました。

損益面では、営業利益は、新型エンジンの販売増加に伴う民間向け航空エンジンの採算性低下があるものの、北米で遂行中のプロセスプラント案件の採算悪化が総じて収まりつつあることなどから、51億円増益の566億円となりました。経常利益は、持分法投資損益の好転や、営業外費用の減少などにより増益幅が拡大し、279億円増益の575億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、243億円増益の341億円となりました。

なお、前連結会計年度においては、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する連結子会社の会計期間が12か月となっています。この影響により、前第3四半期連結累計期間において売上高で579億円、営業利益で14億円がそれぞれ増加しています。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (29.4～29.12)		当第3四半期 連結累計期間 (30.4～30.12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,651	2,167	△18.3	3,518	△107	2,716	40	△22.8	—
社会基盤・海洋	1,045	832	△20.4	1,046	84	949	76	△9.3	△10.0
産業システム・ 汎用機械	3,526	3,512	△0.4	3,314	109	3,141	132	△5.2	21.5
航空・宇宙・防衛	2,358	2,549	8.1	3,265	467	3,493	358	7.0	△23.3
報告セグメント計	9,582	9,061	△5.4	11,146	554	10,300	608	△7.6	9.8
その他	554	616	11.3	463	8	471	11	1.9	24.0
調整額	△361	△333	—	△296	△47	△299	△52	—	—
合計	9,775	9,345	△4.4	11,313	515	10,472	566	△7.4	9.9

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1兆7,171億円となり、前連結会計年度末と比較して836億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品などたな卸資産で670億円、前渡金など流動資産その他で363億円、投資有価証券で216億円です。主な減少項目は受取手形及び売掛金で310億円、現金及び預金で220億円です。

負債は1兆3,406億円となり、前連結会計年度末と比較して574億円増加しました。主な増加項目はコマーシャル・ペーパーで700億円、短期借入金で390億円です。主な減少項目は、支払手形及び買掛金で264億円、前受金で163億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて4,391億円となり、前連結会計年度末と比較して1,168億円増加しました。

純資産は3,764億円となり、前連結会計年度末と比較して262億円増加しました。これには親会社株主に帰属する四半期純利益341億円、剰余金の配当による減少92億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.9%から20.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米国の着実な景気回復を中心に、緩やかな回復が続くことが期待されますが、貿易摩擦の激化により、中国をはじめとして世界的な景気下振れリスクが高まっており、先行きについて十分な注意が必要です。また、金融資本市場の変動の影響や、世界的な地政学リスクの高まりなどについても引き続き留意が必要と思われる。

当社グループを取りまく事業環境についても、脱CO2や自動車のEV化など、全世界的な環境規制対応への関心の高まりや、IoT技術の革新といった急激な変化が起こるリスクが高まっており、こうした変化に即した取り組みを加速していく必要があります。

このような状況の下、通期の連結業績予想につきましては、売上高は1兆5,100億円を見込んでいます。損益面では、資源・エネルギー・環境事業領域において北米で遂行中のプロセスプラント案件の追加費用などを織り込みましたが、当社グループ全体として想定していた事業リスクの範囲内で収まっていることや、為替レート好転の影響などにより、営業利益で20億円増益の870億円となる見込みです。また、営業外損益や特別損益についても織り込むべき事業リスクを再精査した結果、経常利益は60億円増益の710億円、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円増益の420億円となる見込みです。

本業績見通しの前提としまして、第4四半期連結会計期間の為替水準については、引き続き105円/USドル、130円/ユーロとしています。

なお、期末配当予想（1株当たり30円）の変更につきましては、次期中期経営計画と並行して検討を進めております配当政策を踏まえ、改めてお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社グループは、従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行なっていました。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行なっていました。

グローバルな事業運営に適した管理方法の見直しを行なった結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更しています。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(移転価格税制に基づく更正処分と今後の対応方針について)

当社は、平成25年3月期から平成28年3月期までの事業年度におけるタイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、加算税及び延滞税を含めた追徴税額4,304百万円を「過年度法人税等」に計上しました。なお、当該追徴税額については平成30年7月に納付済みです。

当社としましては、グループ会社間の取引の価格設定に係る税務、いわゆる移転価格税制への対応について、日本並びに各国の法令等を遵守し、適切な取引価格に基づき、適正な納税を行なってきたと認識しています。今回の更正処分に対しましては、処分の全部取り消しを求めて、平成30年9月に東京国税不服審判所に審査請求を行ないました。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,028	86,967
受取手形及び売掛金	400,330	369,321
製品	25,647	28,854
仕掛品	282,245	330,072
原材料及び貯蔵品	120,630	136,627
その他	59,758	96,157
貸倒引当金	△4,164	△4,371
流動資産合計	993,474	1,043,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,035	131,992
その他(純額)	218,011	230,965
有形固定資産合計	349,046	362,957
無形固定資産		
のれん	12,231	9,829
その他	23,789	22,433
無形固定資産合計	36,020	32,262
投資その他の資産		
投資有価証券	99,284	120,926
その他	157,388	159,121
貸倒引当金	△1,724	△1,720
投資その他の資産合計	254,948	278,327
固定資産合計	640,014	673,546
資産合計	1,633,488	1,717,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,928	278,458
短期借入金	81,515	120,607
コマーシャル・ペーパー	—	70,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	8,075	16,632
前受金	177,819	161,465
賞与引当金	26,119	16,118
保証工事引当金	53,727	50,515
受注工事損失引当金	27,266	20,966
その他の引当金	808	667
その他	131,398	123,743
流動負債合計	811,655	879,171
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	172,533	182,732
退職給付に係る負債	154,125	154,309
関係会社損失引当金	1,188	1,215
その他の引当金	1,150	1,046
その他	92,620	92,205
固定負債合計	471,616	461,507
負債合計	1,283,271	1,340,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,406	53,402
利益剰余金	153,564	178,302
自己株式	△879	△1,231
株主資本合計	313,256	337,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	569
繰延ヘッジ損益	△286	△215
土地再評価差額金	5,359	5,321
為替換算調整勘定	3,679	2,461
退職給付に係る調整累計額	559	568
その他の包括利益累計額合計	11,345	8,704
新株予約権	792	729
非支配株主持分	24,824	29,424
純資産合計	350,217	376,495
負債純資産合計	1,633,488	1,717,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,131,315	1,047,235
売上原価	932,367	849,691
売上総利益	198,948	197,544
販売費及び一般管理費	147,404	140,875
営業利益	51,544	56,669
営業外収益		
受取利息	1,085	641
受取配当金	873	1,091
持分法による投資利益	—	6,765
為替差益	—	132
その他	1,908	4,619
営業外収益合計	3,866	13,248
営業外費用		
支払利息	2,285	2,362
持分法による投資損失	11,087	—
為替差損	139	—
契約納期遅延に係る費用	4,582	245
民間航空エンジン契約調整負担金	6,488	—
その他	1,204	9,737
営業外費用合計	25,785	12,344
経常利益	29,625	57,573
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,200
事業譲渡益	1,586	1,108
特別利益合計	1,586	5,308
特別損失		
減損損失	—	1,603
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	2,932	—
特別損失合計	2,932	1,603
税金等調整前四半期純利益	28,279	61,278
法人税等	14,982	18,796
過年度法人税等	—	4,304
四半期純利益	13,297	38,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,455	4,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,842	34,175

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	13,297	38,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	△1,289
繰延ヘッジ損益	△111	△118
土地再評価差額金	—	△12
為替換算調整勘定	4,256	△1,394
退職給付に係る調整額	80	40
持分法適用会社に対する持分相当額	730	△166
その他の包括利益合計	5,361	△2,939
四半期包括利益	18,658	35,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,759	31,692
非支配株主に係る四半期包括利益	3,899	3,547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	349,897	100,255	325,711	324,905	1,100,768	30,547	1,131,315	—	1,131,315
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,993	4,437	5,755	1,685	13,870	15,775	29,645	△29,645	—
計	351,890	104,692	331,466	326,590	1,114,638	46,322	1,160,960	△29,645	1,131,315
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△10,723	8,480	10,930	46,745	55,432	890	56,322	△4,778	51,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額79百万円、各セグメントに配分していない全社費用△4,857百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、IHI INC. など42社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など13社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるIHI INC. など55社については、会計期間が12か月となっています。なお、当第3四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、営業利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円です。さらに、営業損失は、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	269,941	89,201	308,591	347,730	1,015,463	31,772	1,047,235	—	1,047,235
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,683	5,733	5,513	1,622	14,551	15,410	29,961	△29,961	—
計	271,624	94,934	314,104	349,352	1,030,014	47,182	1,077,196	△29,961	1,047,235
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	4,069	7,636	13,277	35,860	60,842	1,104	61,946	△5,277	56,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△240百万円、各セグメントに配分していない全社費用△5,037百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、陸用原動機プラント、中型原動機、大型原動機、プロセスプラント(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)
産業システム・汎用機械	物流・産業システム(物流システム、産業機械)、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「社会基盤・海洋」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては71百万円です。

また、「産業システム・汎用機械」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,532百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。